

令和6年度長野市地域包括支援センター事業報告

1 各地域包括支援センターの取組と課題(抜粋)

(1)運営体制に関する主な取組

項目	上段:取組内容 下段:課題
職員の資質向上に向けた研修や技術の向上	・センター内で開催しているミーティング等で伝達講習を行い、研修内容の共有を図っている。 ・業務多忙となり、業務時間内の研修参加が難しくなっている。
センターの周知活動	・生活支援コーディネーターと連携し、地域の広報への記事掲載や、推進会議・お茶のみサロン等に参加し周知を行った。 ・住民自治協議会の役員会に参加し、各区長との顔つなぎを実施した。 ・Instagram等のSNSや毎月発行の便りを活用し周知を行った。 ・センター広報誌を発行し、全戸地区回覧のほか、金融機関、薬局、クリニック、コンビニ等への設置や配布を依頼した。 ・広報用のマグネットを作成し、配布した。 ・地域での出張相談会を開催し、血压測定等を実施して、気軽に声を掛けてもらえる機会を作った。
	・センターを知らない住民が多い。情報発信力を強化するため、SNS活用を検討していく。

(2)個別業務に関する主な取組

項目	上段:取組内容 下段:課題
総合相談支援	・初回訪問は二人体制で対応。チームアプローチを図り支援している。 ・関係機関との連携や重層的支援体制整備事業等を活用している。 ・民生委員との同行訪問により支援を行っている。 ・働いている相談者も多いことから、初回面接以降は電子メール等を活用している。 ・保健センターや障害者相談支援センターと定期的に連絡会を開催した。
	・デイサービス事業所が出した新聞折り込み広告を見て、介護保険サービス利用に該当しない軽度者からの相談が多かった。 ・介護保険サービスの利用要件に該当しないが、サービス利用を希望するケースが多く、地域の受け皿や移動手段の確保が急務と考えられるが、進捗がみられない。

項目	上段:取組内容 下段:課題
権利擁護	・虐待に関する研修に参加し、伝達講習をすることにより、職員のスキルアップを図った。 ・全戸回覧の広報誌で、養護者向けの高齢者虐待防止の啓発を行った。 ・管内ケアマネ連絡会で社会福祉士から事例に基づき、早期発見の視点について研修を行い、スキルアップを図った。 ・民生児童委員定例会に参加し、市内で発生した消費者被害の情報提供・情報収集を行った。 ・所轄の交番と連携し、地区内で発生している消費者被害について広報誌やサロン等で情報提供を行った。 ・地域のお茶のみサロンで特殊詐欺対策について、カルタを用いて注意喚起を行った。 ・「おひとりさま」あんしん安心サポート相談室や成年後見センターと連携協働して支援を行っている。
	・虐待相談に関して、ケースが複雑化しており、多くの知識が必要となる傾向が強い。支援が長期に渡っている。 ・継続的な研修受講により、専門職のスキルアップが必要であるが、研修時間の確保や研修内容の実践が課題となっている。
包括的・継続的ケアマネジメント支援	・3職種で検討し、ケア会議を活用し支援を行っている。 ・管内ケアマネ連絡会でケアマネジャーが直面している問題を取り上げ、問題解決に向けてアイデアを募った。 ・地区内のインフォーマルサービスについて、ケアマネジャーに情報提供を行った。
	・業務多忙な状況の中で、より多くのケアマネジャーが参加できる管内ケアマネ連絡会を開催する必要がある。
地域ケア会議	・地域ネットワーク会議を開催。地域住民も参加し、具体的な取り組みについてグループワークを行った。住民同士による支え合い活動の創出に向けて、活発な意見交換ができた。
	・地域ネットワーク会議を開催したが、地区役員は負担増を警戒する中で、地域の資源づくりについて拒否反応が強い。複数年度に渡り、課題の共有を図っていく必要がある。
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	・介護予防のための個別ケア会議を開催し、新たな気づきやケアマネジャーの資質向上を図った。
	・各職員の担当数が増加している中で、支援の質の確保が課題。 ・多様なサービスや移動手段を確保するなど、介護保険サービス利用終了後の受け皿作りが必要。

(3)包括的支援事業(社会保障充実分)に関する主な取組

項目	上段:取組内容 下段:課題
在宅医療・介護連携推進事業	・長野市在宅医療・介護連携支援センターに相談を行った。 ・多職種連携研修会に参加し、顔の見える関係づくりに努めた。 ・地区のお茶のみサロンでACP(人生会議)についての講話を行った。 ・管内ケアマネジャー連絡会で、医療関係者に講師を依頼し、在宅医療や退院支援について学んだ。
認知症総合支援事業	・多職種連携シートは活用しているが、入院時情報提供書の有効活用ができていない。
認知症総合支援事業	・小学校での認知症サポーター講座、地区のお茶のみサロン、介護者教室などで認知症について学ぶ会を実施した。 ・認知症疾患医療センターと連携して、支援を行っている。 ・コロナ禍で中止していた認知症カフェの再開に向けて支援を行った。
認知症総合支援事業	・住民自治協議会主催の福祉大会で、「認知症になっても安心して暮らせるまちづくり」をテーマにパネルディスカッションを実施。「認知症になりたくない、ならないためにはどうしたらよいか」との質問があり、新しい認知症観、認知症予防の考え方についての普及啓発が課題である。
生活支援体制整備事業	・生活支援コーディネーターと連携し、地域の集まりに参加し、地域住民のニーズや地域課題などの情報収集に努めた。 ・各区長に「孤立・孤独死防止についてのアンケート」を送付し、民生委員や区の役員会で議論した。 ・管内ケアマネジャー連絡会に生活支援コーディネーターが参加。住民同士の支え合いサービス創出の参考になるよう、ケアマネジャーの立場から地域へのリクエストや地域の高齢者が困っている問題について、生活支援コーディネーターに情報提供を行った。 ・地域福祉ワーカーと連携し、地区の自主グループ活動状況を把握し、地区住民と協働した認知症サポーター団体の新たな創設に携わった。 ・各地区の地域福祉ワーカーと協働、地域ネットワーク会議等を通じて地域資源の把握や高齢者の生活支援ニーズの把握に努めた。地区によっては、「集いの場」を作ったり、「支え合いの仕組み」を作るなど、活動の創出が見られた。
生活支援体制整備事業	・住民自治組織内では、未だ自らの課題としてとらえることができず、活動の進捗が見られない。地域福祉ワーカーの年度途中の交代もあり、複数年度をかけて準備していく必要がある。